

様式第4号（第5条関係）

政務活動費収支報告書

令和3年4月7日

盛岡市議会議長

遠藤政幸様

議員氏名 太田隆司



盛岡市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項および第2項の規定により  
令和2年度の政務活動費の収入及び支出について別紙のとおり報告します。



別紙

1 収支の状況

項 目		金 額	主な実施事業内容
収入	政務活動費 ①	600,000 円	
支 出	調査研究費	円	
	研修費	8,000 円	令和2年度市政調査会セミナー出席
	広報費	307,164 円	市民に対する市政報告として広報紙の発行・配布
	広聴費	円	
	会議費	円	
	資料作成費	円	
	資料購入費	99,272 円	雑誌購読料その他資料の購入
	人件費	円	
	事務所費	円	
	支出合計 ②	414,436 円	
差引残余 ①-②	185,564 円		



様式第6号

政務活動費支出簿

使途項目	研修費
------	-----

支出年月日	支出金額	摘要	備考
R3. 1. 15	8,000 円	令和2年度市政調査会拠出金	
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
合計	8,000 円		

政務活動費支払伝票

使途項目	研修費	支出日	R3. 1. 15
------	-----	-----	-----------

支出証拠書類の額面金額	8,000	円
支出按分率 (※按分が必要な場合)		
政務活動費支出金額	8,000	円

【支払概要】

令和2年度市政調査会拠出金

領収書等添付欄

別紙に添付

領 収 書

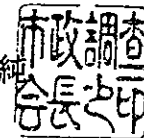
太田隆司様

一金 8,000円 也

令和2年度市政調査会拠出金として、上記のとおり受領しました。

令和3年1月15日

盛岡市市政調査会 会長 天沼久純



様式第 6 号

政務活動費支出簿

使途項目	広報費
------	-----

支出年月日	支出金額	摘要	備考
R2. 12. 28	43,164 円	広報紙配布代	
R3. 1. 15	264,000 円	広報紙印刷費	
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
合計	307,164 円		

政務活動費支払伝票

使途項目	広報費	支出日	R2, (酉) 12. 28
------	-----	-----	----------------

支出証拠書類の額面金額	43,164	円
支出按分率 (※按分が必要な場合)		
政務活動費支出金額	43,164	円

【支払概要】

広報紙配布 (ポスティング) 代 (1月発行)

【内訳】 @15×840部=12,600円、@18×1,480部=26,640円

領収書等添付欄

別紙に添付

領 収 証

No 026666

令和2年12月28日

太田 隆司 様

金額 ¥43,164

上記の通り正に領収致しました。

収入印紙

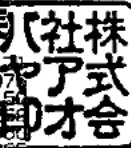
内訳 @15×840部  
@18×1,480部  
現金  
小切手 /

但 R3.1.8(金)配布代として、  
※太田ツゆじ通信 Vol.1

消費税額等(%)



株式会社 アオバヤ アドポス事業



- 盛岡センター 〒020-0866 盛岡市本宮2-37-6
- 山形センター 〒990-0813 山形市松町3-8-34
- 仙台北センター 〒981-3121 仙台市東区上谷刈2-7-7
- 仙台南センター 〒981-1224 名取市増田字柳田240 101
- 福島センター 〒960-8165 福島市吉倉字吉田120-1
- 郡山センター 〒963-0107 郡山市安橋3-120
- 宇都宮センター 〒321-0932 宇都宮市平松本町362-6 101号
- いわきセンター 〒970-8022 いわき市平塩字園内71-1
- 水戸センター 〒310-0913 水戸市見川町2131-150
- 新潟センター 〒950-0853 新潟市東区泉町2-4-4
- 船橋センター 〒273-0022 船橋市海神町2-237
- 前橋センター 〒379-2153 前橋市上大塚町121-3
- 函館センター 〒041-0824 函館市西徳浜町589-55
- 米沢センター 〒992-0021 米沢市大字花沢257-2

- tel.019-656-8111
- tel.023-682-6071
- tel.022-371-1151
- tel.022-383-1151
- tel.024-503-4000
- tel.024-937-5366
- tel.028-610-1537
- tel.0246-35-6033
- tel.029-244-0352
- tel.025-287-1153
- tel.047-495-3116
- tel.027-261-6558
- tel.0138-49-1055
- tel.023-824-6076

担当者印



※金額を訂正したものの扱章印のないものは無効です。

様式第7号

政務活動費支払伝票

使途項目	広報費	支出日	R3. 1. 15
------	-----	-----	-----------

支出証拠書類の額面金額	264,000	円
支出按分率 (※按分が必要な場合)		
政務活動費支出金額	264,000	円

【支払概要】

市政報告に係る広報印刷費 (1月発行)  
 3,000部 × @80 + 税 = 264,000円

領収書等添付欄	<input type="checkbox"/> 別紙に添付
---------	--------------------------------

領 収 証

No. 000186

太田 隆司

様

2021年 1月 15日

金 額		百	千	円
	264000			

(内消費税 円)

但し 太田リョウジ通信印刷代として (Vol.1 3,000部)

上記の金額正に領収致しました



内 訳	
現金	✓
小切手	
手形	
相殺	
振込	

杜陵高速印刷株式会社

代表取締役 西野正寿

岩手県盛岡市川目町23番2号

TEL(019)651-2110 FAX(019)654-1084



扱者印



本証の金額を訂正したもの、並びに扱者印なきものは無効です。



# 太田りゅうじ 通信



vol.1 2020.12

発行：太田 隆司 住所：盛岡市山王町7-15  
連絡先：019-624-6252 (FAX兼用) E-mail：otaryu2753@gmail.com



## ごあいさつ

昨年8月の盛岡市議会議員選挙におきまして、2,364票を頂き、初当選を果たすことができました。これまで、たくさんの方々から心温まる激励を賜りましたことに、あらためて深く感謝いたします。皆さまからの真心こもったご支援にお応えするため、これからは現場主義に徹して、小さなお声をカタチにすることを市政の場で実現するべく、全力で働いて参ります。

市議会では、教育福祉常任委員会、労働・雇用創出特別委員会に所属し、議会広報委員会では、副委員長を務めさせていただいております。

私は、横浜と盛岡の印刷会社で30年、国会議員秘書として4年の勤務を経て、市議会議員となりました。生まれ育った盛岡の地で、議員として働かせていただけることに身が引きしまる思いと使命感を感じずにはられません。

任期4年間で1日1日大事にしながら働いてまいります。皆さま方のさらなるご指導ご鞭撻を心よりお願い申し上げます。

盛岡市議会議員 太田 隆司

## 太田りゅうじプロフィール

- 昭和38年2月 盛岡市加賀野生まれ
- 盛岡市立仙北小学校、仙北中学校 卒業
- 昭和56年3月 岩手高等学校卒業 (新33回生)
- 東海大学中退後、横浜市、盛岡市の印刷会社で30年間勤務
- 平成27年4月 参議院議員若松かねしげ 公設秘書
- 令和元年8月 盛岡市議会議員選挙に初当選(1期)

## 市議会

- 教育福祉常任委員会委員
- 労働・雇用創出特別委員会委員
- 議会広報委員会副委員長
- 盛岡市工場等設置奨励委員会委員

## 地域

- 山王町内会防犯部副部長
- 盛岡市地域防災リーダー
- 旧盛岡短期大学跡地利用促進期成同盟会顧問

市議会定例会(年4回)では、欠かさず一般質問に立たせていただいております。これまでの一般質問と答弁の要旨をまとめ、専門用語等には、できるだけ語句説明をつけましたので、ご一読ください。

- 令和元年10月定例会一般質問..... P2~4
- 令和元年12月定例会一般質問..... P4~6
- もくじ ●令和2年 3月定例会一般質問..... P7~9
- 令和2年 6月定例会一般質問..... P10~12
- 令和2年 9月定例会一般質問..... P13~16



# 令和元年10月定例会

令和元年10月10日<一般質問>

## 産業振興について

### 東京都の企業に対する誘致の取組状況は

「盛岡広域企業立地セミナー」や、「企業ネットワークいわてin東京」などにおいて、盛岡広域の企業立地環境の良さをアピールするほか、県や「在京盛岡広域産業人会」と連携し、企業訪問を行っている。その成果として、平成31年2月に続き、令和元年度に東京本社 of IT企業の立地が決まった。また、道明地区への集積を目指す医療福祉機器製造業については、平成31年2月に友好都市提携を締結した文京区を通じて、日本医療機器協会や会員企業を訪問し、徐々に活動に広がりが出てきている。今後、産学官連携などのネットワークを活用しながら、市東京事務所とともに企業誘致活動を積極的に展開してまいりたい。

### 首都圏の大学に通う本市出身の学生に向けた新産業等用地整備事業のアピールについての所見は

毎年東京で開催される「岩手県Uターンフェア」を通じて、アピールを行い、将来のUターンにつなげるとともに、関係人口の拡大を目的としたSNS等を通じての情報発信も検討してまいりたい。

### 市内の高校生に対して新産業等用地の見学会や説明会を行う考えはあるか

見学会等の開催は計画していないが、高1生を対象に、地元で働く若者の働き方を紹介し、盛岡の魅力を伝える「モリオカシゴトカメラ」を配布する予定であり、本冊子に新産業等用地に関する内容を掲載することで、周知を図ることを検討してまいりたい。

### 盛岡ヘルスケア産業協議会の設立からの協議内容は

民間事業者による住民の健康増進に資する事業を対象に、会員のネットワークを活用し、事業推進を後方支援している。設立以降、「セルスペクト株式会社」及び「株式会社薬王堂」による、住民の健康への意識啓発を目的とした、薬王堂店舗等での無料血液チェックをする「次世代ヘルステック・ビッグデータ活用事業」の支援を医師会や大学等との調整を図りながら実施し、実効性の高い支援方法等について協議を重ねている。

### 中小企業支援制度を掲載している市ホームページへのアクセスについて丁寧な周知が必要ではないか

経済団体との懇談会、企業訪問等の機会に周知を図ってきたが、引き続き、丁寧な周知を図り、事業者が必要な情報に、たどりつきやすくなるように見直しを検討してまいりたい。

### 協議会の独立したホームページの内容は

現在、開設の準備を進めており、「会津若松プラス」も含め、先進的な事例を研究するとともに、会員の意見も伺い、鋭意ホームページ開設を進めてまいりたい。

### 新産業等用地と国道など主要道路とのアクセス道路の整備状況はどうか

都市計画道路西仙北北川線と都市計画道路畑返下鹿妻線を介して国道等主要道路にアクセスする計画としており、第一事業区の供用開始にあわせて整備を進めている。他の道路についても、生活環境整備事業及び基盤整備工事により順次整備を進めている。

### 車利用以外の通勤に対し、バス路線の新設はどうか

バス利用は、渋滞解消が期待できるなど、新しいまちづくりにおいて有効なものと考え、周辺の市街化の進捗等を見ながら、盛南地区バス運行の見直しの中で検討し、バス事業者と協議してまいりたい。

## 食品ロスについて

### 食品ロス削減推進法が成立された意義を市長に問う

国連による「持続可能な開発目標」において、食品ロスの削減が重要な課題となっており、また、我が国は食料の多くを輸入に依存し、まだ食べることができる食品の廃棄により、大量の食品ロスが発生している。食品ロス削減のためには、食べ物を無駄にしない意識の醸成と定着を図るとともに、食品として提供・活用していくことが重要であり、多様な主体が連携し、国民運動として食品ロスの削減を推進するため、制定されたものと認識している。

### 削減推進計画の策定に当たっての市長所見は

本市では、これまで食品ロスの削減に向け、3010(サンマルイチマル)運動の周知・啓発やフードバンクポストの設置などに取り組んできた。今後も、国の基本方針に沿って、食品ロスの削減を進めてまいりたい。

### 市施設によるフードバンクポストの設置数と設置予定、今後24時間対応のポストの増設計画はあるか

令和元年9月末現在、設置数は、盛岡市役所本館1階、5階、保健所1階、西部公民館及び見前南地区公民館の計5箇所に設置している。今後の設置について現時点では予定していない。

### イベント会場などでの実施も含め、フードドライブの取組の実施状況や今後の計画について問う

平成29年度は、岩手県全体で2万844.8kgの食料が集まり、1,509件の家庭や施設、子ども食堂や学習支援団体などに提供した。また、イベント会場では、平成30年10月、「ごみ減量資源再生利用市民のつどい」でポストを設置した。今後は、本市施設へのフードバン

クポスト設置や子どもの貧困対策でのフードドライブ実施のほか、11月9・10日に開催する「もりおかエコライフ 2019」において、ポストを設置する予定である。

## いじめ対策について

### 現在までのメールでの相談件数について示せ

教育相談室におけるメール相談は、小中学生を対象に令和元年7月22日から9月30日までの期間に実施し、相談件数は3件だった。

### 従来の電話での相談件数との比較について示せ

平成30年度の電話での相談はなかったため、比較はできないが、メールでの相談件数は少ないものの、相談の窓口を広げることになると捉えている。

### メール相談が電話相談と比較してよいと思われた点と課題について示せ

メール相談は、相談者が曜日や時間に制限されず、自由に相談できることが、よい点であると捉えている。課題は、メールだけでは詳しい内容を把握できない点や、相談者が迷惑メール対策をしている場合、返信メールが届かない点などが挙げられる。

## 再生可能エネルギーの利活用について

### 市長合計画に掲げた目標や施策を実行する上で、地球温暖化対策について重要なことは何かを市長に問う

地球温暖化対策を進めるためには、市民、事業者及び市のすべてが、常日頃、地球環境の現状に関心を持ち、省エネの意義を理解し、省エネ行動に取り組み、温室効果ガスの排出量を削減させることが重要であると考えている。市民や事業者に向けて、環境学習講座やエコライフ推進イベントの開催などを通じ、対策の必要性についての理解を深め、省エネの実践行動が促進されるよう啓発事業に取り組んでいくとともに、ハード面におきましても、市有施設へ再生可能エネルギーや省エネ設備などを率先導入し、取組の見える化を図ることなどにより、地球温暖化対策を鋭意進めてまいりたい。

### 市内の公共施設において、太陽光エネルギー、木質バイオマスを導入済みの施設はどれくらいあるか

令和元年9月現在、太陽光発電設備が中央卸売市場、学校、庁舎など32施設、木質バイオマス機器は、チップボイラーをユートランド姫神に、ペレットボイラーを区界高原少年自然の家に、ペレットストーブを保育園や幼稚園など23施設に導入している。

### 木質バイオマスエネルギーの導入を推進していくうえで、公共施設や事業所、一般家庭の課題は何か

公共施設や事業所におけるボイラー等導入に際しては、チップ等の保管場所の確保や安定供給の課題、一般家

庭におけるペレットストーブや薪ストーブの導入に際しては、灯油に比べ、ペレットや薪の購入先が少ない課題が挙げられる。また、石油燃焼機器に比べて導入費用が高いこと、定期的なメンテナンスや灰の処理が必要なことが共通の課題となっている。木質バイオマス機器が普及することは、地球温暖化対策などにつながるため、関係機関や民間事業者と連携しながら、利活用の推進を図ってまいりたい。

### 森林環境譲与税を活用した事業の内容、木質バイオマスエネルギー促進を目的とした仕様が可能なものがあるか、また本市への税額を示せ

令和元年度から施行された森林経営管理法に関連する取組として、経営管理の集約化に向け、航空レーザ計測による森林現況の調査・解析などを行っている。林業の担い手確保に向けた取組として、学生等に林業の魅力を発信するためパンフレットの作成、事業所等の現場見学会の開催、また、市産材の利用促進に向けた取組として、商業店舗の木質化に対する支援、市産材ベンチチェアのデザイン開発等の事業を実施している。間伐などにより生産された木材の利用促進の観点から、譲与税活用は可能と認識している。また、本市への令和元年度の譲与額は、36,956,000円を見込んでいる。

## 地域課題について

### 旧盛岡短期大学跡地・老人福祉センター移転の検討状況を示せ

移転候補地については、現在、旧盛岡短期大学跡地と考えて、土地の所有者である県と協議を進めている。市からは、跡地の西側、城南小学校に隣接する土地3,000㎡～4,000㎡について、市所有の土地との等価交換を含め、土地取得の意思があることを伝えており、市の意向は、理解を頂いているものと考えている。跡地について、県では、既存の建物を解体するための設計を令和元年度に行う予定と聞いているが、今後、県の既存建物の解体後の土地利用の方針などを踏まえ、市の用地取得との調整が必要になってくることから、用地の取得方法等について、県と協議を重ねてまいりたい。同センターは、民間保育所との合築施設であり、「盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化計画」においては、民間保育所と今後の施設の在り方について検討することとしている。今後の施設整備については、老朽化と手狭な施設環境が課題であるものと認識していることから、児童から高齢者までの利用者に配慮した整備内容となるよう、関係部署と連携を図りながら、地元の意見を十分に伺い、取り組んでまいりたい。

## 用語解説

### ●盛岡ヘルスケア産業協議会

盛岡地域におけるヘルスケア産業の創出及び育成を支援することにより、住民の健康寿命の延伸、医療費の

適正化、新産業及び雇用の創出、ヘルスケア産業関連企業の集積等につなげることを目的として平成29年12月設立。協議会は、民間事業者、医療関係機関、自治体、大学などの地域関係者が集まり、住民の健康増進に資する新たな事業が円滑に実施できるような支援を実施する。協議会の活動を通じて、医工連携や6次産業の視点から新たな健康増進産業の創出と成長を促進することで、盛岡地域のヘルスケア産業振興を加速し、最終的には住民の健康寿命延伸・医療費の削減につなげることを目指す。

### ●新産業等用地

製造業や研究開発系企業の集積と地場産業の業務拡張のための用地を確保し、新たな雇用の場を創出するため道明地区に計画されたもの。造成工事は令和元年度から着手し、令和3年2月完了予定。

### ●フードバンクポスト

消費・賞味期限内の食料品を集め、生活困窮者などへ無償で提供する活動を行うNPO法人フードバンク岩手の協力を得て設置した同ポスト。高さ約1メートルのドラム缶型で、食料品の寄付を自由に入れられるようになっていた。

### ●フードドライブ

いただきものや買いすぎってしまったもの、何らかの理由で流通にのらないものなど保管されたままの食料品をフードバンクなどを通じて地域の生活困窮者や児童・障がい者施設などに寄付する活動。

### ●再生可能エネルギー

太陽光、風力、バイオマス、水力、太陽熱、雪氷熱、温度差熱、地中熱などの自然界に存在するエネルギーのこと。発電等で利用した場合、利用に伴う温室効果ガスは排出されない。

### ●チップボイラー

木質チップをボイラー燃料として使用したボイラー。

### ●3010（さんまるいちまる）運動

食品ロス問題に関心を持ち、料理をなるべく残さず食べていただくように呼びかけていく運動。宴席開始後の30分間は自分の席を移動せずに出された料理を楽しむ、宴会終了10分前になったら、再び自分の席にもどって料理を食べきるようにすることで、「食品ロス」の削減につながる。長野県松本市が考案した。

### ●盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化計画

インフラも含めた市が保有する全ての公共施設等を対象とし、向こう10年間の施設保有の最適化や計画的な維持保全について、基本的な方向性と取組を定める行動計画。

## 令和元年12月定例会

令和元年12月12日<一般質問>

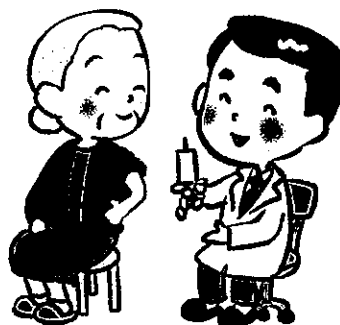
### 予防接種率向上について

平成30年度における高齢者肺炎球菌ワクチンの定期接種対象者数、他の中核市と比較しての市の接種率状況について示せ

対象者17,970人、接種者7,304人、接種率40.6%となっている。平成30年8月に広島県福山市が実施した平成29年度実績の調査結果によると、回答のあった49市の接種率は、船橋市の69.8%が最も高く、接種率の平均は43.4%で、本市は41.5%と49市中32番目となっている。

接種率向上に向けた取組と65歳の未接種者に対して再通知を行うか所見を示せ

接種対象者へお知らせハガキを個別に郵送しているが、予防接種の必要性と効果が伝わるような、インパクトを持ったデザイン・表現に工夫をするなど、改良を図りたいと考えている。また、ホームページにおいても、必要性について、理解が高まるよう工夫をしていきたい。再通知を行うかについては、例年1月15日号の広報紙に、再度記事を掲載するなど周知に努めている。当該年度途中での接種者と未接種者の把握が困難なことなどから、広く周知を図る方法で対応してまいりたい。



今までと同じ対応では接種率の向上にはつながらないという観点に立ち、高齢者肺炎球菌ワクチン対象者への十分な周知が必要と思うが、所見を伺う

日本人の死因の第5位を肺炎が占め、当市においても同様であるほか、高齢者が占める割合も高くなっていることから、危機感をもって対応することが必要と考えており、予防接種の必要性を訴える内容で案内するなど、周知内容を工夫してまいりたい。

### ヘルスケア産業について

ヘルスケア産業協議会に対する市長の所見は

国においては、健康寿命延伸分野の市場創出及び産業育成は、国民の生活の豊かさの向上、医療費の抑制、雇用拡大及び経済の成長に資するものとされており、

協議会は、自治体と医師会などの医療関係者、大学、民間事業者が連携し、革新的な技術を有する地元企業と市民をつなぐことで、市民の健康寿命の延伸の一助となる先進的な事業に取り組んでいるものと承知している。今後も、さらに会員相互の連携を強め、活発に事業が展開されることを期待している。

#### 医師会の関わりによって協議会が得られる効果は

健康状態について、いわゆる「診断」という行為を行うことができるのは、法令により、医師と定められていることから、健康状態に関する事業を行う上では、医師の協力が必要になるものである。協議会には、医師会をはじめ、歯科医師会、薬剤師会も入会しているため、これら団体の協力を得られる体制となっており、事業を進める上で、医師等と連携した活動が可能になり、市民の健康増進に大きな効果が期待される。

#### 今後、入会予定の企業および団体の有無と入会啓発への取組を問う

現在のところ、新入会を希望している企業及び団体はない状況である。現在支援を行っている事業に加えて、新たな事業の掘り起こしと併せ、協議会の趣旨に賛同する企業や団体に入会していただけるよう、個別に勧誘するなど、啓発に取り組んでまいりたい。

#### 血液チェック事業における、来店から終了までの流れを示せ

まず、被験者は来店後、チェックを実施しているブースにおいて、運営責任者から採血についての説明を受けた後、被験者本人が器具を使用して指先から1滴程度の血液を採取し、運営責任者が測定装置にセットする。5分程度の計測時間を経て、運営責任者から結果を受け取り、数値の説明を受けて、測定終了となる。

#### 測定することにより得られる情報と現在までの血液チェック被験者数を示せ

糖代謝に関する血糖値、脂質に関する中性脂肪、LDLコレステロール、HDLコレステロール、肝機能に関するガンマ-GTP、AST、ALTの7項目の数値を確認できる。被験者数は、実施事業者から詳細はお知らせできないとのことだが、店舗での被験者数は月に約100件超、また、いわて盛岡シティマラソンなどのイベントでの被験者数は、直近の10月においては約400件であった。なお、実施店舗数、実施日数、イベント数及び被験者数は着実に増加していると伺っている。

#### 個人情報保護を含めたデータ管理方法とデータ抽出権限を示せ

被験者のID、性別、年齢、測定結果が電子データとして、また、被験者から提出された氏名、年齢、電話番号が記載された承諾書が紙データとして存在するが、これらのデータについては実施事業者の責任において管理し、抽出権限についても同者のみが持つこととなっている。

なお、承諾書に記載された氏名とIDとの紐づけは無いことから、個人を特定される測定データが流出することはないと伺っている。

#### 目標被験者数の設定の有無と達成率を示せ

当該事業は地域住民の健康への意識醸成を図る事業であり、被験者本人の自主性を重んじていることから、実施事業者による具体的な目標設定はしていないが、できるだけ多くの被験者を集めたいと伺っている。

#### 次年度の事業実施と今後の展開を示せ

当該事業は令和2年度においても継続し、実施店舗の拡充や健康経営に取り組んでいる企業との連携等により、更なるデータの取得を図るとともに、ビッグデータとして自治体が健康増進施策の充実などに活用することを目指しているものである。当該事業は、被験者の健康意識を啓発することから、特定健診受診率の向上も期待できる事業であり、協議会としても、関係者との交渉を円滑に進める等の支援をしてまいりたい。

#### 独立したホームページ開設の進捗状況を示せ

市ホームページ掲載の内容に加え、血液チェック事業の実施予定等が確認できる内容とし、年度内開設を目指し、作成委託先の選定など作業を進めてまいりたい。

#### 「第2次もりおか健康21プラン」における協議会の位置づけを示せ

現時点で、協議会の位置づけはしていないが、「第2次もりおか健康21プラン推進会議」において、市医師会や市歯科医師会、盛岡薬剤師会等、ヘルスケア産業協議会の医療分野の構成団体と同じ団体の方々から、ご意見を頂きながら推進を図っている。

#### 協議会と保健所健康増進課の連携を示せ

協議会は盛岡地域におけるヘルスケア産業の創出及び育成を目的とし、目的に賛同する民間事業者など様々な団体で構成される会であり、健康増進課長がその委員として参加し、事業の情報を共有しながら、会議等に参画している。

### 奨学金返還支援補助制度について

金融機関との連携協定の活用による医療分野などの専門職種への奨学金返還支援制度の実施や、中小企業、小規模事業者に勤務する若者への奨学金返還支援制度適用の可能性についての所見は

本市は、金融機関との間で、地域経済の持続的発展に資することを目的として、産業振興の連携に関する協定を締結し、新規創業や産学連携促進などについて連携して取り組んでいる。本市の奨学金返還支援は、子育てや介護福祉を支える人材の確保・定着の観点から、保育士及び介護福祉士などを対象としているところである。議員提案の、金融機関との連携協定の活用によ

る医療分野など他の専門職種への返還支援制度の実施については、限られた財源で政策効果が期待できる職種を限定し、人材の確保・定着の面を重視していることから、拡充できるものがあれば検討してまいりたい。

### 金融機関との連携協定における具体的な取組として、新たな奨学金制度、基金の設立についての所見は

地域の持続的発展を図るために、金融機関と連携して新たな奨学金等を設立することは、進学に対して不安を抱えている若者の進学への希望を与えることや、若者の安定的な人材確保のための有効な手段であると承知しているので、金融機関と連携した奨学金制度、基金の設立については、金融機関の意見を聞くとともに、引き続き、奨学金制度の国の動向、及び他都市の状況を注視してまいりたい。

### 市街地再開発事業(旧ななっく再開発)について

11月20日に「マイルストーン・ターンアラウンド・マネジメント」がカガヤ不動産に土地と建物を売却する契約を結んだとの報道があったが、市長の所見は

今般の契約締結により、再開発の実施主体の方向付けがされたことは大きな前進であり、さらに、地元企業が再開発に名乗りを上げたことは、明るい話題と受け止めており、早期の開発を期待するものである。

### 市として事業にどのように関わっていくのか

今後、開発主体から具体的な再開発に係る相談を受け、国の補助制度の活用を踏まえた国・県との協議を行うとともに、国の補助制度に沿った支援を検討していく。

### 新盛岡バスセンター整備事業との連携は

今後の開発計画に係る協議・調整において、開発者や権利者の意向を踏まえながら、河南地区に必要な機能誘導を行うなど、それぞれの施設において相乗効果が得られるよう連携を図ってまいりたい。



### 当市の再開発事業の補助実績を示せ

都市再開発法に基づく第一種市街地再開発事業として実施した盛岡駅前第一地区の1地区、民間主導で市街地において行われるいわゆる「任意の再開発事業」に対して、国と地方公共団体が助成し、優良な建築物の整備・誘導を図る優良建築物等整備事業として事業完

了した中ノ橋地区外7地区及び、現在事業実施中の中央通三丁目地区の全10地区で補助を実施している。

### 「ななっく」入居テナントに対する、移転に必要な改装経費の助成で対象テナントの申請及び交付の状況は

ななっく閉店を受け、中心市街地に移転して営業を継続するテナントに対する支援策として実施している、移転先店舗の改装費補助の現状については、12月4日時点で、相談延べ19件、申請6件、交付決定6件、うち交付済4件であり、交付決定件数6件の内訳は、河南地区への移転が4件、河南地区を除く中心市街地への移転は2件となっている。今後、申請されるテナント数は、数件程度と見込まれるが、未申請のテナントには再度、個別に案内を行っており、補助制度の活用を促してまいりたい。

### 用語解説

#### ◎高齢者肺炎球菌ワクチン

これまで任意の予防接種であったが、平成26年10月1日より「予防接種法」という法律に基づき、市町村が実施する定期予防接種に導入された。今までこのワクチンを受けたことがない方を対象に、一人1回定期予防接種の機会が設けられており、対象となる年度において生涯一度のみ、公費負担で予防接種を受けることができる。

#### ◎血液チェック事業

盛岡地域のドラッグストアにて、住民が気軽に血液チェックを実施することで、自身の健康への意識啓発を喚起し、健康寿命の延伸を目指す取組。

#### ◎第2次もりおか健康21プラン

健康づくりを総合的に推進し、子どもから高齢者まで、全ての市民が共に支え合いながら、生涯にわたり健康な生活を送り、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間(健康寿命)の延伸を目標とした健康づくり計画(平成27年度から令和6年度)。

#### ◎奨学金返還支援補助制度

市内の介護事業所に勤務する職員のうち在学中に奨学金を借り入れた職員に対し、奨学金の返還に要した費用の一部を補助している。また、市内の保育施設で働く保育士の方を支援する取組の一環として、奨学金を返還している方に対し、返還金の一部を補助する新しい制度が平成29年4月からスタートした。

#### ◎新盛岡バスセンター整備事業

バスターミナル機能とにぎわい機能を持つ安全・安心な施設として整備し、バスターミナル機能を維持するとともに、中心市街地活性化及び河南地区のにぎわい創出を図る目的で進んでいる事業。2022年春開業予定。

# 令和2年3月定例会

令和2年3月4日<一般質問>

## 子ども・子育て支援について

### 子育て政策に積極的に取り組む市長の決意を伺う

これまで、保育所や認定こども園の新設による待機児童解消対策や子どもの医療費助成の対象の拡大、児童虐待防止対策の強化など、様々な子育て政策に鋭意取り組み、令和2年度も子育て世帯の経済的負担の新たな軽減措置を講じることにしたところである。子育て政策は、社会の担い手を育成するための重要な未来への投資であると承知している。今後も、子育てに係る経済的負担の軽減措置の拡充や、安心して子育てができる環境の更なる充実に、積極的に取り組んでまいりたい。

### 公明党でおこなった「幼・保無償化」アンケート結果で示された課題を解決するため、県と連携して国へ働きかけることについて市長に伺う

今回のアンケート調査結果で示された課題については、幼児教育・保育の「質の向上」と「受け皿の整備」が挙げられており、いずれも今後の子育て政策を推進する上で重要な課題であると承知している。課題解決に必要な財政的支援等については、これまでも県は全国知事会を、本市は全国市長会を通じて、国へ要望してきているので、今後においても、県と連携を図り、両団体を通じて、国への働きかけを強化してまいりたい。

### 市施策の子育て世帯応援プロジェクトの対象人数、現在、入園・入所している人数の何割が対象となるのか伺う

対象人数は、0歳児から2歳児の第2子以降の保育料の無償化については、新たに対象となる人数が904人、現行の国基準により無償となっている人数を含めると、合計で1,465人となり、令和2年1月末現在で保育所に入所している児童の約4割が対象になるものと見込んでいる。また、3歳児から5歳児の副食費の軽減については、新たに対象となる人数が1,644人、現行の国基準により免除となっている人数を含めると、合計で3,220人となり、令和2年1月末現在で幼稚園や保育所に入所している児童の約5割が対象になるものと見込んでいる。

## 若者支援について(二十歳の政治意識調査結果と課題)

### 投票意思のある若者に対して、共通投票所など投票機会が増すような環境整備の拡充が必要と考えるが、所見は

若者が選挙を身近に感じられる環境づくりは大事なことと認識しており、これまで岩手大学や幅広い年代が集まる大型商業施設に期日前投票所を設置し、若い世代が投票しやすい環境整備に取り組んできた。議員指

摘の共通投票所については、多くの有権者の投票機会を確保するという点において有効な制度であると認識しているが、二重投票を防止するため、すべての投票所をオンラインシステムで繋ぐ必要があり、セキュリティ確保の構築や多額の費用が全国的に課題になっている。今後、既に設置している自治体の取組状況や課題について、調査研究してまいりたい。

### 政治の仕組みや行政について理解を深める学校教育の推進について、所見を示せ

主権者を育成する上で、重要なことであると承知している。小・中学校では、具体的な政治の様子を取り上げたり、市立高校では、市議会主催による高校生議会に参加したりしている。このように、小・中・高と発達段階に応じながら、議会制民主主義の意義などについて、指導を行っている。

### 学校における模擬投票や選挙の関心を高める教育の推進、投票行動の重要性について取組の現状と周知・啓発について、所見を示せ

議員指摘の通り、選挙の意義を理解させ、関心を高めることは、投票行動につながるものであり、重要であると承知しており、社会科や公民科の授業において、政治的、社会的問題について話し合わせたり、選挙の意義について考えさせたりする学習を行うとともに、中学校や市立高校においては、生徒会選挙において、投票を経験させている。また、児童生徒が直接、選挙に触れ、政治や選挙に対する関心を高められるよう、投票の際の子ども同伴について、保護者に働きかけている。

### 学校での年金教育の現状と必要性について、所見を示せ

小・中学校では社会科、市立高校では公民科の授業において、発達段階に応じながら、年金の概要や社会保障の意義について指導しているところであり、年金についての教育は、重要であると承知している。

## ヘルプマークについて

### ヘルプマーク周知の積極的推進が思いやりのある社会の推進につながると考えるが所見を示せ

ヘルプマークの意味をより多くの市民にしっかり理解してもらうことが、外見から分からなくても援助や配慮を必要としている方への支援につながるものと存じている。従って、あらゆる機会を捉えながら、周知に努めていくことは、共生社会の実現に向けた、大事な取組の一環であると存じている。

### ヘルプマークの交付状況と「心のバリアフリー推進事業」などの国の財政支援をどのように活用しているか示せ

交付状況は、令和元年5月の配布開始から令和2年1月末までで、221個となっている。「心のバリアフリー推進事業」は、実施主体が都道府県であり、県において、

ストラップ型のヘルプマークやポスターを作製するに当たって、補助金を活用していると伺っている。

### ポスター掲示等について、学校を含め対象施設拡大についての考えとバス車内広告の検討について所見を示せ

これまでの公共施設に加え、市内の小中学校や市立高校に対しても、ポスターの掲示やチラシの配布を依頼するとともに、県と連携を図りながら対象施設の拡大を図ってまいりたい。バスの車内広告の利用についても「心のバリアフリー推進事業」の事業を実施している県とも協議してまいりたい。



### フレイル予防について

#### 75歳以上の後期高齢者の健診実施を周知する中でフレイルに対する市民の関心を高めていく必要があると考えるが、市長の所見を伺う

高齢者は、複数の慢性疾患に加え、身体面のみならず、精神心理的、そして社会的な脆弱性といった多様な課題と不安を抱えやすく、いわゆるフレイル状態になりやすい傾向にあるものと認識しており、高齢者一人ひとりの状況に応じた、きめ細やかな対応が必要であるものと存じている。後期高齢者健診を通じて、早期に兆候を把握し、適切な治療や予防につなげていくことは、健康寿命の延伸はもとより後期高齢者医療制度を安定的に維持していく上でも重要な取組と認識しており、その必要性について広報や健康教室により、広く市民に周知し、受診率の更なる向上に努めるとともに、国が示している「保健事業と介護予防の一体的な実施」に向けた体制の整備を着実に進めていく。

#### 75歳以上の人の健診質問票が来年度から変更されるが、変更点と変更によって得られる狙いについて示せ

現行の質問票は、生活習慣や嗜好等、いわゆるメタボリック・シンドロームに着目した項目で構成されていたが、令和2年度からの健康保険法の改正により、後期高齢者医療の被保険者に対する「保健事業と介護予防の一体的な実施」が義務付けられることから、フレイル等、高齢者の特性を把握するために必要な項目に整理するものである。具体的には、健康状態や食習慣のほか、これまでは無かった口腔機能の状態や社会参加、ソーシャルサポートの有無等、全15項目に変更されたものであり、健康状態のみならず生活面における状況等についての把握にもつながることから、医療機関への受診勧奨や保健指導等の必要性を検討する上で重要な指標になるものと認識している。

### 個人指導への現状の取組と健診後のデータがどう活用されているのか、仕組を含めて示せ

健診によるデータと医療レセプト情報を基に、岩手県後期高齢者医療広域連合の保健師が分析を行い、対象者への低栄養改善訪問指導や糖尿病重症化予防等の指導を行っている。今回の法改正に伴い、県内すべての市町村が広域連合からの委託を受け、よりきめ細やかな保健事業に取り組むこととなることから、今後、事業展開に必要な体制の整備を進めていく。

### 高齢者の通いの場の新しい定義について示せ

令和元年12月に厚生労働省が開催した「一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会」の取りまとめによると、「自治体の介護保険の担当以外の部局が行う、スポーツや生涯学習に関する取組、公園や農園を活用した介護予防につながる取組」など、行政が介護保険による支援をしているものに限らず、今後、具体的に明確化していくとされたところである。

### 当市の現状の取組と課題、今後の取組について示せ

平成30年度から、介護保険の地域支援事業において、シルバーリハビリ体操指導者養成事業に取り組み、「通いの場」の立ち上げを希望する団体へ、指導者の派遣を行っている。令和元年12月末時点で、96人の指導者を養成し、402回の派遣を行い、延べ5,428人が参加し、また、継続して実施している「通いの場」は、19箇所となっている。事業実施の課題としては、指導者を派遣する「通いの場」について、事業開始から間もないため、地域的な偏りがあることと承知しているが、今後も、継続して、指導者養成や、通いの場への指導者派遣に取り組むことで、介護予防の裾野を広げ、社会参加の機会の提供による、参加者の生きがいづくりや、社会的孤立の防止に向けた、人と人とのつながりづくりが、全市域に広がるよう事業を推進してまいりたい。

### 市庁舎、市営及び提携駐車場の現状と課題

#### 市本庁舎駐車場の平面式、機械式それぞれの収容台数と機械式の過去5年間の駐車利用台数の推移について伺う

平面式は24台、機械式は61台であり、機械式の過去5年間の駐車利用台数の推移については、平成26年は10,660台、27年は13,655台、28年は19,199台、29年は15,979台、30年は20,908台である。

#### 平面式と機械式において、駐車時の手続きや料金徴収に差異が生じている理由について伺う

平面式も機械式どちらも、基本的には市役所用務で駐車場を利用した場合には、用務時間分を無料としているが、機械式の場合、市役所用務以外の利用分については、民間駐車場を利用した場合と同様に、使用料としていただくこととしている。



## 河川側に駐車する方への安全対策について伺う

河川敷への車両等の落下を防止するために安全柵を設置するなど検討しているが、安全柵を設置することにより、車の乗り降りに支障があることや、通路が狭くなること、駐車台数が減少するなどの課題があることから、安全確保の手法について、早急に検討してまいりたい。当面の間は、構内整理員が慎重に車両を誘導するとともに、車の乗り降りについても確認するよう徹底し、安全の確保に努めてまいりたい。

## 市指定駐車場は何か所あるのか

民間駐車場が11か所のほか、市営の盛岡城跡公園地下駐車場の合計12か所である。

## 市の確認印を使用して利用した台数の合計数の5年間の推移について示せ

平成26年は29,569台、27年は31,863台、28年は28,429台、29年は32,753台、30年は37,294台となっている。

## 駐車場公社の平成26年度から平成30年度までの貸借対照表の流動資産における現金預金額の増減の要因と、令和元年度の収支見込について示せ

駐車場公社では、市営駐車場の安定運営を図るため、緊急的に対応しなければならない事態等に備え、毎年度現金預金を残している。平成30年度は、必要な駐車場の修繕に充てたことから減となった。また、令和元年度の収支見込については、収入が支出を上回るものの、大きな差は生じないものと考えている。

## 盛岡駅西口地区駐車場の利用者から、満車に近いとき空き駐車スペースを探すのが大変、夜間場内の照明が暗くて車を探しにくく防犯上も心配、イベント終了時一斉に出庫が重なり1か所の出口に集中し危険である、との指摘があり、改善が必要だと考えるが、見解を伺う

御指摘の内容については、これまで指定管理者に届いていないところであるが、満車時については、空きスペースが残り10台になった時点で満車の表示をし、入庫待ちの車がある場合は、1台ずつ入庫していただく、という対応をとるとともに、出庫が速やかにできるよう、指定管理者の職員がゲートで精算の補助を行う等の対応を、場内照明については、駐車場に5基の照明の設置を、また、イベント終了時等の混雑については、駐車場付近の安全・円滑な交通を確保しながら出庫時間を短縮するため、ゲートを二つ設置することや、指定管理者の職員がゲートで精算の補助を行う等の対応を行っているほか、事前精算機を設置し、その利用を推進するために指定管理者において看板を設置する等の対応を行っている。今後においても、指定管理者が行っている利用者アンケート等で寄せられる利用者の声を踏まえて、指定管理者である駐車場公社と相談しながら、安全・円滑な駐車場運営に努めてまいりたい。



アイーナ側フェンスはAからEまで5か所の表示板が設置されました

## 用語解説

### ●幼・保無償化アンケート

2019年11月から12月にかけて、全国の公明党議員2,982名により調査票に基づき、対面で行った聞き取り調査。全国の利用者・事業者計27,422名から回答を得た。正式名は「幼児教育・保育の無償化に関する実態調査」。

### ●子育て世帯応援プロジェクト

令和2年4月から、世帯年収が概ね550万円未満相当の世帯を対象に、教育・保育施設や放課後児童クラブを利用する場合の保育料や給食の副食費（おかず代）を軽減する取組。盛岡市の独自事業。

### ●二十歳の政治意識調査

盛岡市成人のつどいに参加した新成人に対し、公明党岩手県本部青年局が行っているアンケート調査。令和2年で26回を数える。

### ●ヘルプマーク

義足や人工関節を使用している人、内部障がいや難病の人、または妊娠初期の人など、外見から分からなくても援助や配慮を必要としている人々が、周囲の人に配慮を必要としていることを知らせることで、援助を得やすくなるよう、東京都が作成したマーク。

### ●フレイル

加齢に伴い、気力や体力が徐々に落ちた「健康と要介護の中間（虚弱）の状態」を指すことば。この状態を改善しないまま生活していると、介護が必要になる可能性が高まる。一方、早い段階で状態の変化に気付き、予防することで、より健康な状態へ改善することができる。

### ●通いの場

高齢者の方々が、日常的に近所で地域の方々と触れ合うことができる場所のこと。住民が活動主体となって地域にある集会所などを活用して、お茶を飲みながら歓談したり、体操をしたり、ほかの人と一緒に趣味を行ったりするほか、高齢者センターや集会所で、民間の事業者がサービスを提供する場合もある。

# 令和2年6月定例会

令和2年6月18日<一般質問>

## 新型コロナウイルス感染症の現状と対策について

### 市民の声や生活者の実感に即した新型コロナ対策に応じる市長の決意を伺う

新型コロナ対策については、これまでに進めてまいりました緊急経済対策につきましても、過去に例を見ない経済低迷の中、事業の継続や生計の確保などに関する市民の不安の声を伺い、向き合いながら、その不安の払拭と迅速な支援に取り組んできたところであります。今後におきましても、状況に応じた段階的な生活・経済対策が必要であるものと認識していることから、多方面から寄せられる相談などに丁寧に応じ、実情をしっかりと把握するとともに、緊急度・優先度を見極めながら、市民の声や生活者の実感に寄り添った支援策について、スピード感を持って講じてまいりたい。

### 市ホームページや広報もりおかにQRコードの使い方を掲載してはどうか

QRコードは、スマートフォン等を用いて関連するホームページを閲覧できるものであり、情報量や即時性の面から広報紙を補完する有効な手段であることから、活用を図っているところであるが、QRコードの利用方法については、これまで周知が十分ではなかったため、市ホームページに、利用方法を丁寧に記載するとともに、広報もりおかへの掲載方法も検討し、周知を図ってまいりたい。

### 新型コロナウイルス感染症情報について「便利ショートカット」のようにアイコンのイメージで項目を整理して掲載してはどうか

新型コロナウイルス感染症に関する情報については、可能な限り速やかに掲載することとして、日々更新を図っているが、感染症対策や経済支援など内容が増え、情報も多岐にわたってきていることから、今後は、市民や事業者、医療機関などの対象者や内容等に応じた情報の整理を進めるとともに、表示方法を工夫し、情報全体の一覧性が確保できるよう速やかに改善を進めてまいりたい。

### 市長や保健所長からの動画メッセージ配信を検討しては

動画による広報は、市民にとっても、分かりやすく伝わりやすい媒体であることから、情報の内容に応じて、有効性を考慮しながら導入に向けて検討を進めてまいりたい。

### もりおかエール便に同封した市長メッセージの文面は

学生へのエールとして、特産品の詰め合わせとともに、同封したメッセージの文面を紹介します。『本市出身の

学生の皆さんお元気ですか。全国的に新型コロナウイルス感染症が広がる中、進学先で頑張っている皆さんは、ふるさと盛岡に帰省したい気持ちをこらえ、様々な想いを抱きながら日々を過ごしていることと思います。親元を離れて生活している学生の皆さんが、コロナ禍に伴う休業要請の影響で、アルバイトもできず日々の生活に苦しんでいるとの報道がある度に、市としましても、何か力になれないかと考えておりました。そこで、この度、皆さんを応援したいとの思いから、盛岡三大麺などの特産品を詰め合わせた「もりおかエール便」をお届けします。ふるさと盛岡の味を思い出し、ふるさと盛岡の温かさを感じていただければ幸いです。新型コロナウイルス感染症が収束し、一日も早く日常に戻ることを願い、ともに、この困難を乗り越えましょう！』以上です。

### 県外で頑張っている学生の生の声を聴く、また、市長からエールを送り、学生を勇気づけるためオンラインを使用した対話などを行ってはどうか

自宅等でのオンライン授業など、平時の学生生活と異なる環境に身を置かざるを得ない学生の皆さんは、それぞれの進学先で大変な苦勞をされていることと思います。オンラインを使用した対話につきましては、技術的には可能と考えておりますが、学生への激励や応援には、さまざまな方法があると考えております。いずれ、学生の皆さんが、充実した学生生活を送ることができるよう、機会を捉え手法を検討し、メッセージを発信し続けてまいりたい。

### 「感染防止に配慮したひとり親家庭等相談支援体制強化事業」に取り組む予定があるか伺う

本市においては、現在、ひとり親家庭等からの相談は、女性相談員や母子父子自立支援員が、子ども家庭総合支援センターや、盛岡市社会福祉協議会、盛岡市くらしの相談支援室などの関係機関と連携し、感染防止策を講じながら、直接面接し、各種支援策等の相談に丁寧に対応している。当該事業については、新型コロナウイルス感染防止に有効な相談支援策と考えるが、テレビ電話やSNSの活用等の整備に相当の準備期間を要し、短期間での実施が困難であることが見込まれ、通常業務に加えて、さまざまな新型コロナウイルス対策に取り組んでいる現状からすると、現時点では、事業の活用は難しいものと思われる。今後は、8月に実施を予定している児童扶養手当の現況届の機会を活用し、感染症対策に万全を期しながら、ひとり親家庭の方が孤立することがないように、相談支援体制の強化を図ってまいりたい。

### 「子どもの見守り強化アクションプラン」を推進するための事業を活用する考えがあるか

岩手県は他の都道府県と比べて、学校の休業期間が短期であったことから、児童虐待の相談件数が急増する状況には至っておらず、本市では、子ども家庭総合支

援センター、学校や保育所等が連携し、子どもの見守りを継続して対応してきたことから、現時点で、当該事業の実施は考えていないが、今後、学校等の長期休業により、子どもの見守りの強化が必要となった場合には、当該事業は児童の見守り強化に効果があると考えるので、事業の活用について、要保護児童対策地域協議会の委員のご意見も伺いながら、検討してまいります。

#### 要保護児童対策地域協議会と民間団体が連携、協働できる仕組みの構築状況について伺う

日頃より、子ども食堂などの子育て支援を行う民間団体から市に対して、心配なご家庭や気になる子どもの相談をいただいております。協働で家庭や子どもを見守る体制が構築されているとともに、本市と関係機関において緊密な連携が図られていると認識しています。今後も、子ども未来基金を活用し、子ども食堂の開設を支援するなど、協働できる機関を増やし、細やかな支援体制を構築するよう努めてまいります。

#### 国の第二次補正予算に盛り込まれた生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関等の体制強化について、市としても活用して頂きたいが、所見を示せ

5月補正予算において、「盛岡市くらしの相談支援室」の業務委託料を増額し、相談支援員を2人増やし、7人の相談支援員とすること、相談用の電話回線も3回線増やし、6回線とするなど、相談支援体制の強化を図ったところである。これらの経費のうち、国庫負担金を除いた市費負担分については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用について、今後調整してまいります。体制強化については、「盛岡市くらしの相談支援室」のコロナウイルス関連の新規相談が、今後も増加する見通しを持っていることから、今後の推移を見ながら、更なる体制強化に向けて検討してまいります。

#### 令和2年度の家庭訪問は実施できているのか

新型コロナウイルス感染症対策や、保護者の要望等により、学校の判断で実施状況が異なっている。令和2年6月11日現在において、家庭訪問を実施した学校は、小学校21校、中学校10校である。また、感染症に伴い中止した学校は、小学校16校、中学校5校である。

#### 家庭訪問が実施できていない場合、今後の見通しや家庭訪問に代わる取組を考えているのか

教員が家の場所や通学路を確認して歩いたり、相談希望のある保護者と、学校で面談したりするなど、子どもたちの家庭における状況把握に努めている。

#### 現時点で、感染対策のガイドラインを踏まえて、修学旅行の実施の見通しをどのように考えているのか

修学旅行は、平素と異なる生活環境で見聞を広げたり、これまでの学びを深めたりするなど、教育的意義の大

きい学校行事である。現在、実施に向けて、旅行先、移動方法、活動内容等について検討しているが、児童生徒の健康・安全を第一に考え、文部科学省のガイドラインや、感染症の状況を踏まえた上で、市の方針を示してまいります。

#### 水道料金減免により、生活負担を減らし、生活困窮者や飲食店等の個人事業者を支援していただきたいが、所見は

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、水道料金の減収も予測され、財源が課題であると承知している。このため、御所ダム水源関連の収入の一部を活用することを含め、全ての水道使用者を対象として、水道料金のうち、基本料金の全額を2カ月間、減免する方向で検討を進めている。また、現在実施している水道料金、下水道使用料等の6月末日までの支払猶予については、10月末日まで延長することを併せて検討している。

#### 経済的支援

#### 観光業を支えている旅行会社への支援金の給付を強くお願いしたいが、いかがか

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急経済対策として、これまで国の持続化給付金や雇用調整助成金に併せ、市独自の雇用維持支援金や事業継続支援金の給付など重層的な支援を進めてきた。特に、観光基盤維持支援金は、観光客の受け入れ基盤となる事業者に対して、経営の維持や観光需要の回復期に向けた感染防止対策などを目的として実施したものである。対象とした宿泊施設などは、滞在型観光を推進し、周辺事業者への波及効果を生み出す観光インフラとして支援が必要と判断したものであり、現時点で支援金の給付対象の拡大は難しいと考えている。これまで本市は、感染拡大防止のための一連の自粛により大きな影響を受けた地域経済の一日も早い回復に繋げるため、県内からの宿泊を後押しする「盛岡の宿応援割事業」を予定しており、市内の旅行会社の方々への側面からの支援にも繋がるものと期待している。また、今後も、予定されている1兆7千億円規模の国のGoToキャンペーンや令和3年4月からの東北ディスティネーションキャンペーンも見据えて旅行業事業者への支援にも繋がる施策案について検討してまいります。



#### 用語解説

##### ● QRコード

QRコード®は、デンソーウェーブが1994年に開発した2次元コード。特長として、①大容量の情報を小さなコードに表現、②小さなスペースに表示が可能、③360°どの方向からでも読み取りが可能、④汚れ・破損に強い、などがあげられる。

### ◎もりおかエール便

都道府県をまたいだ移動自粛の影響により、帰省が困難な盛岡市出身の学生等を応援するとともに、地場産業の振興を図るため、盛岡三大麺等の特産品詰め合わせを県外に住み、市内在住の親を持つ18～25歳の大学生等（定員1,500人）に送付する事業。

### ◎感染防止に配慮したひとり親家庭等相談支援体制強化事業

ひとり親家庭等からの相談支援体制の構築・強化を図るため、新型コロナウイルス感染症の感染防止措置等に必要となる費用を補助する国の事業。テレビ電話やSNSを活用した相談支援や、関係機関とのオンライン会議による連絡・調整等を行うための通信機器等の購入費用や各種支援施策の申請手続き等に関する相談を集中的に受け付けるコールセンター等の開設費用、また、感染予防のためのマスクや消毒液等の購入等を補助するもの。

### ◎子どもの見守り強化アクションプラン

コロナ禍において、子供の見守り機会が減少し、児童虐待リスクが高まっていることから、要保護児童対策地域協議会が中核となって、支援対象児童等の状況を民間団体等にも協力を求め、電話や訪問等により定期的に確認し、必要な支援につなげる子どもの見守り強化アクションプランが4月に公表され、その取組を一層推進するために、子ども食堂や子供に対する宅食等の支援を行う民間団体等が要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等として登録されている子供らの居宅を訪問するなどし、状況の把握や食事の提供、学習、生活指導支援等を通じた子供の見守り体制を強化するための経費を支援する事業。国の第二次補正予算に盛り込まれ、全額国費で、4月1日まで遡及できる。

### ◎要保護児童対策地域協議会

虐待や非行などさまざまな問題を抱えた児童の早期発見と適切な保護を目的として、市町村などの地方公共団体が児童福祉法に基づいて設置する協議会。児童相談所や学校・教育委員会、警察など、地域の関係機関によって構成される。養育能力に欠ける親や育児困難が懸念される妊婦などへの支援も行う。

### ◎生活困窮者自立支援制度

現在は生活保護を受給していないが、生活保護に至るおそれがある人で、自立が見込まれる人を対象に、困りごとにかかわる相談に応じ、安定した生活に向けて仕事や住まい、子どもの学習などさまざまな面で支援する制度。都道府県や市町村に「相談窓口」が設けられている。

### ◎御所ダム水源関連の収入

5月29日の市議会全員協議会において、市が保有する御所ダム使用権を県に移転し、県との産業振興に関する連携協定を締結する概要とダム使用権移転及び施設

譲渡の対価等に12億4,515万5,000円、うち一般会計分1億4,929万7,000円の予定額が示された。その際、担当部長から、この予定対価の一部を水道料金の減免に使用することも検討したいとの発言があった。

### ◎雇用維持支援金（制度）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた中小企業事業主による雇用の維持を図るため、休業手当に係る雇用調整助成金又は緊急雇用安定助成金の支給の決定を受けた中小企業事業主に対して、予算の範囲内で、雇用継続支援金を支給する市独自の制度。雇用調整助成金の額及び緊急雇用安定助成金の額を合計した額の10分の1に相当する額以内の額で、支給額の上限は1事業主あたり30万円。

### ◎（もりおか）事業継続支援金

新型コロナウイルス感染症により売上高が減少した中小・小規模事業者のうち、融資を受けて資金繰りを行い事業継続するものに対し、法人20万円、個人10万円を給付する市独自の事業。対象は、セーフティネット保証4号、5号及び危機関連保証の融資並びに日本政策金融公庫などの政府系金融機関の新型コロナウイルス感染症特別貸付等の融資を受けた事業者。申請期間は、令和2年6月1日から10月31日まで。

### ◎（盛岡市）観光基盤維持支援金

新型コロナウイルス感染症の影響により観光客の減少がみられる市の観光基盤を維持するため、盛岡市内の観光関連事業者の経済的負担の軽減及び感染防止対策を支援するために給付する市独自の事業。対象者は、宿泊施設事業者：30万円～100万円、観光バス事業者：20万円～50万円、タクシー事業者：20万円～50万円、個人タクシー事業者：一律5万円、わんこそば提供事業者：一律100万円。

### ◎盛岡の宿応援割事業

県民が市内宿泊施設を利用する際の宿泊料の割引分を宿泊施設に助成する市独自の事業。1泊あたり3,000円を割引。その後、1泊あたり4,000円割引に増額。

### ◎Go Toキャンペーン

新型コロナウイルスの影響で売り上げが激減し、苦境に立たされている観光・運輸業やイベント・エンターテインメント業、飲食業などを支援するために、消費を喚起する国の施策。Go Toトラベル、Go Toイート、Go Toイベント、Go To商店街が予定されている。

### ◎東北ディスティネーションキャンペーン（東北DC）

東北6県の自治体や観光関係者とJR6社などが一体となって行う大型の観光キャンペーン。開催期間は2021年4月1日～9月30日で、東北6県で6ヶ月の開催は初めての取組となる。

# 令和2年9月定例会

令和2年9月9日<一般質問>

## 新型コロナウイルス感染症対策について（感染防止と感染者対応）

市長から市民に向けて強いメッセージを発信してはいるか。あわせて誹謗中傷などが感染拡大防止に与える影響について示せ

本市において感染者が確認されて以降、インターネットやSNSなどで誹謗中傷が拡大し、ご本人をはじめ、関係者の方々が大変心を痛めているところである。市公式ホームページを通じ「市長メッセージ」でもお伝えしていますが、新型コロナウイルス感染症は、全ての方が感染する可能性のある病気であり、感染や濃厚接触したことで批判にさらされるという状況は、ご本人を傷つけるばかりでなく、ご家族をはじめ、いわれのない方々にも大きな影響を及ぼす恐れがあります。感染者やそのご家族、関係者の方々へのいわれなき差別や偏見、誹謗中傷は、決してあってはならないことであります。差別や偏見、誹謗中傷は、感染症の拡大防止に何ひとつ効果をもたらすことはありません。それどころか、多くの人を傷つけ、さらには、感染を疑われる症状が出て、検査のための受診や、保健所への正確な行動歴や濃厚接触者に関する情報の提供をためらってしまうなど、感染拡大の防止に大きな支障が出る恐れがあります。このことをしっかりと理解していただき、相手を思いやる気持ちをもって冷静に行動していただくよう、市民の皆様にも強く訴えていくことが私としても重要であると存じている。新型コロナウイルス感染症対策への取組は、誹謗中傷対策を含め、基本的な感染予防対策の徹底や、社会経済活動の回復など、市民の皆様のご理解、ご協力が不可欠であります。市民の皆様とともに、この難局を乗り越えるため、今後とも必要な機会をとらえて適時にメッセージを発信してまいります。

### 家庭内感染の拡大防止を図るために心がけるべきことは

こまめな手洗い・消毒の実践、定期的な換気、咳エチケットに心がけていただきたい。また、日常生活を営む上では、毎朝の体温測定や、健康チェックを行うこと、家庭内に、高齢者や持病のある方がいる際には、体調管理をより厳重に行うこと、食事の際は、大皿は避けて、料理は個々に分けること、買い物の際は、1人または少人数で空いた時間にする、公共交通機関を利用する際は、混んでいる時間帯は避けることなどに心がけていただきたい。

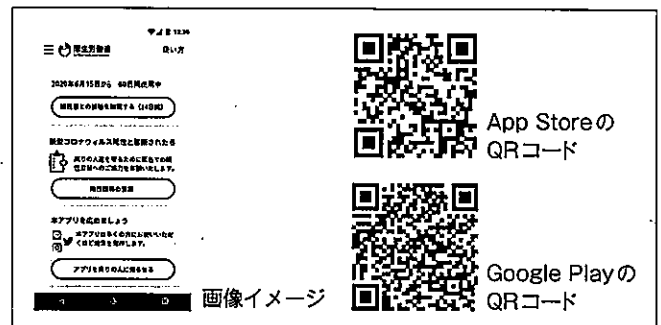
### 感染者が治療に専念できる取組についての見解を示せ

在宅で介護をしている家庭や子どもがいる家庭など、それぞれの家庭により条件は異なるが、まずは、既存

の介護サービスなど専門の職員を配置している公のサービスを最大限利用することにより、本人が治療に専念できるよう支援してまいりたい。しかし、既存の公のサービスを利用できない場合など、支援を受けられないケースに対しては、どういった支援の在り方がよいか、他の自治体の先進事例などを参考に検討してまいりたい。

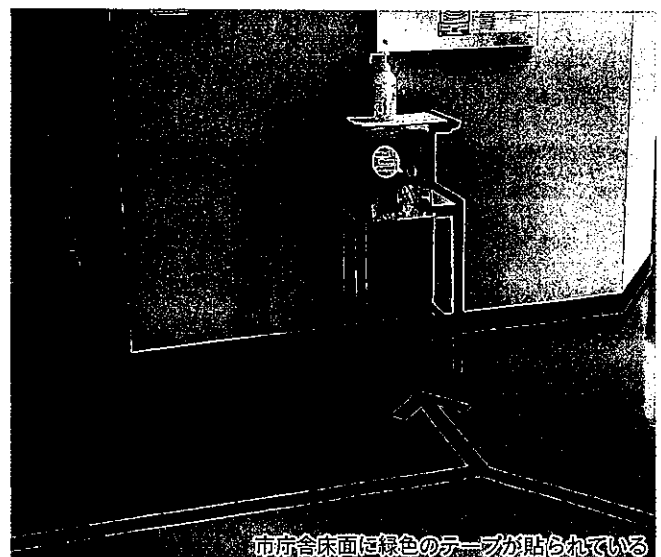
### 接触確認アプリ「COCOA(ココア)」の利用促進について市の考えを示せ。また、市公式ホームページのトップページにアプリをバナー掲載してはどうか

このアプリは感染拡大防止に有効であります。登録者が増加することにより、その効果も向上することから、本市といたしても、アプリの利用促進のため、議員ご提案の市公式ホームページへのバナー貼り付けを含めた効果的な方策により、普及啓発に努めてまいります。



### ナッジの活用が有効な取組と考えるが、所見を伺う

議員御紹介のように、他都市等において活用されているナッジの手法は、人々の行動変容を促す手法として効果を上げているものである。本市においても、従前から市立病院では検査室の場所がわかりやすいように床面にテープで矢印を表示しているほか、最近では本庁舎では本館及び別館入口のサーモグラフィー装置と消毒液までの動線として、床面に白いテープで矢印表示をしたり、検温等への協力の貼り紙を掲示することで、来庁者の皆様へのご協力をお願いしている。今後も、ナッジの手法の導入効果を検証しながら、感染症拡大防止対策を含めた庁舎管理に生かしてまいりたい。



## 若者支援

### 市営住宅の募集にあたって「若者枠」を設けてはどうか

市営住宅は「住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で賃貸する」ことを目的としており、その中でも住宅の確保に特に配慮を要する「高齢者」・「身体障がい者」等について、優先的な入居が可能となるよう募集枠を定めている。若者は、このような特に配慮を要する入居者ではないことから、枠設定については考えていないが、一般募集のほかに、若者であっても応募できる「単身者用」や「子育て世帯用」等の募集を行っており、現在の入居募集の枠組みの中で、収入の減により、住宅に困窮する若者の入居についても対応してまいりたい。

### 民間の賃貸住宅に市独自の家賃補助制度を設け、家賃負担軽減措置をとっていただきたいが、所見を示せ

市では、生活困窮者自立支援法に基づく「住居確保給付金支給事業」において、家賃相当分の給付金を支給している。この事業により、若者のうち、生活に困窮した方の家賃負担の軽減を行っており、この制度の周知を一層図ってまいりたい。

### 有償インターンシップ事業における企業・大学生等の応募数、補助額について伺う

9月3日現在、応募いただいた企業は30社、このうち11社でのべ22名の大学生等を受け入れていただいております。受け入れた企業に対する補助金の交付決定額は160万5,700円となっている。受入企業は、今後、勤務実績が確定し、学生に対し賃金を支払った後に、市に対し補助金を請求することとなっている。

### 大学生等生活安定支援事業で雇用を予定していた人数、実際に雇った男女別の人数、冬から春にかけての実施について伺う

8つの部署で計15名の募集を行ったところ、4つの部署において、男女それぞれ4名の計8名を任用している。また、冬から春にかけての事業実施については、大学等から随時、学生の状況を聞き取るなどして学生のニーズ把握に努め、検討をしてまいりたい。

## 行政のデジタル化

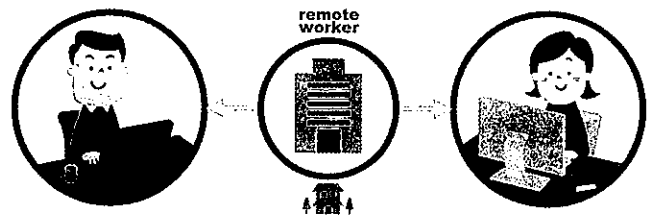
### 現在取り組んでいる事業、令和2年度から3年度にかけて予定している事業を示せ

諸証明のコンビニ交付や各種税金のコンビニ納付に加え、図書館の図書貸出予約、上下水道の使用開始・中止の届出のオンライン化など、デジタル化による、市民の利便性向上を目指した取組を行っている。また、財務・文書管理システムやグループウェア、各種業務システムの運用など、行政事務の効率化・高度化を目指した取組も併せて進めている。予定している事業は、

遠隔会議をペーパーレスで行うWEB会議システムを全国市長会や中核市市長会など、多方面で活用をはじめているほか、手書き文字などの文字情報を、光学的に正確性をもって読み込むAI-OCRシステムについては、健康保険課や子育てあんしん課において活用する予定である。また、既存の業務システムへのデータ入力処理の自動化を行うRPAについては、自動化処理のシナリオを作成している段階にあり、今後、シナリオが完成し次第、AI-OCRシステムと合わせて、健康保険課や子育てあんしん課の一部業務に活用する予定となっているほか、各種手数料について、キャッシュレス決済の導入に向けて、準備を進めているところである。

### 3密を避ける取組として、リスク管理を徹底する観点からも、段階的にテレワークの導入を検討してはどうか

本市においても、職員の新型コロナウイルス感染や出勤削減などにより、通常の業務体制が維持できなくなることを想定し、6月補正予算において、テレワークシステム導入経費を予算計上した。現在、テレワークを導入するため、関連業務に向けた事務手続やサービスを含めた運用ルールの策定などの準備を進めており、今後、試験的導入を通して、災害時等における業務継続計画対応時の継続業務の再整理や、テレワーク環境下での処理業務の精査のほか、本市におけるテレワークの課題や効果を検証した上で、本格導入に向けた検討を進めてまいりたい。



## 地方創生

### 地方移住への関心が高まるなか、「第2期盛岡市まちひと・しごと創生総合戦略」の計画事業の前倒しや強化、追加を検討すべきと考えるが所見は

移住・定住の施策については、総合戦略の基本目標3に掲げる「躍動する中核都市としての魅力・求心力の向上」に基づき、SNSを活用した情報発信や東京圏での移住相談会の充実にも努めるとともに、盛岡の暮らしを体験するツアーの開催や、移住者の受入を希望する地元企業・関係団体と、移住者の受入に関する情報交換の機会を設けるなど、これまで取組を強化してきた。また、コロナ禍においても、関係人口に関する東京圏での交流イベントを令和2年5月からオンライン開催に移行したほか、8月からオンラインによる移住相談も開始するなど、新たな生活様式に対応し、充実を図っている。今般、感染症拡大により、テレワークがIT業界を中心に、急速に普及したことで、一定期間、観光地やリゾート地を楽しみながらテレワークを行う「ワーケーション」など新しい働き方が注目されてきている。

このような新しい働き方は、場所にとらわれないこともあり、地方へのさらなる関心の高まりにもつながっていることから、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、8月補正で措置した「事業拠点分散化等動向調査」を実施することで、生産拠点の国内回帰の動きや、本市への企業進出の動向等を把握することとしている。いずれ、東京一極集中の是正を図り、地方創生を推進する好機ととらえ、地方移住や関係人口拡大に向けた取組を加速すべきものと考えており、サテライトオフィスやワーケーションなど、新たな事業についても検討してまいりたい。

## 修学旅行について

**現在、修学旅行の実施を決定した校数、中止を決定した校数、検討中の校数を小中学校別に表示**

令和2年9月1日現在、実施する学校は、小学校40校、中学校14校、中止した学校は、小学校は零、中学校は7校、検討中の学校は、小学校1校、中学校2校となっている。

**修学旅行を実施する学校中、当初の旅行先を変更した校数と旅行先、旅行期間を短縮した校数、中止し宿泊を伴わない旅行に変更した学校があるか示す**

小学校は、当初、仙台市や北海道に計画していたものを、県内に変更した学校が34校、中学校は、当初、東京方面に計画していたものを、県内に変更した学校が5校、東北地方に変更した学校が9校、旅行期間を短縮した学校は、小学校1校、中学校12校、宿泊を伴わない旅行に変更した学校は、小学校1校、中学校3校となっている。

**バスを増台して実施する学校がある場合、追加分の料金は、誰が負担するようになるのか示す**

キャンセル料及び追加料金とも、保護者が負担するものと考えているが、今後、キャンセル料の金額等の実態を把握した上で、保護者負担の軽減策について検討してまいりたい。

## 市営駐車場について

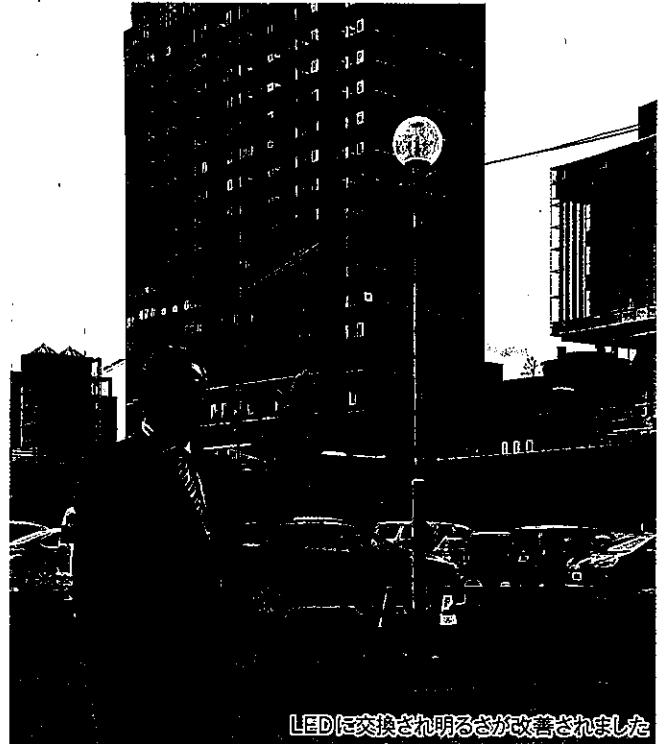
**本庁舎駐車場の河川側に駐車する来庁者に対する安全対策の検討状況について伺う**

平面駐車場の利用は増加傾向にあり、利用者の利便性を考慮し、駐車可能台数を減少することなく、利用者が安全に利用できる方策について検討してきた。その結果、安全性確保の面から、河川側の石垣に転落防止柵を設置する方法が最も有効と考えるが、駐車台数が減少する可能性もあり、引き続き、設置に係る仕様や財源確保を検討している状況である。

**盛岡駅西回地区駐車場の照明について、防犯の観点から照度の早急な改善が必要ではないのか**

場内に5基のセンサー付き照明を設置しており、その

全てについて令和2年8月上旬に灯具を水銀灯からLEDに交換し、明るさが改善されたと認識している。なお、防犯については、指定管理者の職員が7時から22時までで常駐し、深夜・早朝は定期的に見回りを行っているが、今後も、アンケート等で寄せられる利用者の声を踏まえて、指定管理者である駐車場公社と相談しながら、安全・円滑な駐車場運営に努めてまいりたい。



LEDに交換され明るさが改善されました

## 用語解説

### ●接触確認アプリ「COCOA（ココア）」

厚生労働省が制作した、スマートフォン用の「新型コロナウイルス接触確認アプリ（COVID-19 Contact Confirming Application）。このアプリは、利用者本人の同意を前提に、スマートフォンのBluetooth機能を利用して、お互いに分からないようプライバシーを確保して、新型コロナウイルス感染症の陽性者と1メートル以内の距離で15分以上接触した可能性があるときに、通知を受けることができる機能がある。利用者が多いほど、感染した可能性のある人を早期に隔離でき、新型コロナウイルス感染症の収束を早めることができる。また、利用者のメリットとして、陽性者と接触した可能性が分かることで、検査の受診など保健所のサポートを早く受けることが挙げられる。

### ●ナッジ (nudge)

直訳すると「ひじで軽く突く」という意味。行動経済学や行動科学分野において、人々が強制によってではなく、自発的に望ましい行動を選択するよう促す仕掛けや手法を示す用語として用いられている。これは、その物や現象の良しあしに対する客観的な絶対評価よりも、物事をどう感じるかという主観的な比較評価により人間の選択が左右される心理傾向を利用したものの。

### ●住宅確保給付金支援事業

離職又は自営業の廃止により、経済的に困窮し、住居を喪失した方または住居を喪失するおそれのある方を対象として、家賃相当分の給付金を支給するとともに、盛岡市くらしの相談支援室（自立相談支援機関）による就労支援等を実施し、住居及び就労機会の確保に向けた支援を行う事業。毎月、家賃額を支給（原則3か月）。家賃額は、1人世帯31,000円、2人世帯37,000円、3～5人世帯40,000円、6人世帯43,000円、7人以上の世帯48,000円が上限。フリーランスの方、学生（学費及び生活費を自身で賄っている方）も対象。

### ●有償インターンシップ事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、アルバイト収入が途絶え、生活が困窮している大学生等を対象に、盛岡広域8市町の事業者が有償インターンシップを実施した場合に、事業者が学生に支払う賃金に対し、補助を行う市独自の事業。受け入れた学生1人につき1時間1,000円を上限とした額が補助される。

### ●大学生等生活安定支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、アルバイト収入が途絶え、生活が困窮している大学生等を緊急的に市の会計年度任用職員として雇用することで、苦しい生活状況にある大学生等の支援を図る市独自の事業。対象者は、盛岡広域8市町（盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町及び矢巾町）に居住している大学生、大学院生及び専門学校生等。

### ●AI-OCRシステム

OCRは、「Optical Character Recognition」の略称で、手書きや印刷された紙データを、スキャナやプリンタ等で読み取り、コンピュータが利用できるデジタル文字に変換する技術。AI-OCRは、このOCR技術にAI（Artificial Intelligence＝人工知能）を搭載し、前後の文字や学習データから文字を連想することで、従来のOCRに比べ、より高い精度の文字認識を可能にしている。

### ●RPA

「Robotic Process Automation」の略称。人間がパソコン上でやっているキーボードやマウス等の端末操作を記録して、人の代わりに自動で作業するソフトウェア。作業例として、システム入力、検索・抽出、データ集計・加工、メール送受信等がある。

### ●第2期盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標を「若者をひきつけ躍動するまち盛岡」とし、若者や女性の仕事に関する願いに応えるとともに、都市の魅力を創出することにより、若者の地元定着や東京圏等からの移住・定住を促進することで、出生数の減少と転出超過を抑制する好循環を目指す戦略。計画期間は令和2年度から令和6年度までの5年間。

平成26年11月、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことをねらいとして「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年）が制定された。「まち・ひと・しごと創生法」では、市町村において「まち・ひと・しごと創生」に関する目標や施策に関する基本的方向を総合戦略として定めることが努力義務とされたことを受け、盛岡市では、平成27年から令和元年を計画期間とした「第1期盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口対策に取り組むことで、待機児童ゼロを達成するなど多くの成果が上がった。一方で、自然動態、社会動態とも減少傾向が継続していることから、市では、人口の現状分析と将来展望を示すために別に定めた「盛岡市人口ビジョン」を踏まえながら、この5年間で進められてきた施策の検証を行うとともに、市の今後5年間の人口対策に係る戦略や具体的な取組を取りまとめ、「第2期盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

### ●新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るために創設された交付金。本交付金は、自治体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、各自治体の判断により、感染症対策等に自由に使うことができる仕組みになっている。内閣府では、臨時交付金の有効活用に向けて、感染拡大の段階も踏まえた取組事例や「新しい生活様式」の実現に向けて取り組むことが期待される政策分野を活用事例集等としてまとめている。令和2年度第1次補正予算で1兆円、第2次補正予算で2兆円の地方創生臨時交付金を国は確保している。

### もりおか市議会だよりが最優秀賞を受賞



令和2年4月に開催された中核市議会議長会の第15回議会報コンクールで「もりおか市議会だより」211号が最優秀賞を初受賞しました。（写真前列右が私）

この広報誌は政務活動費で作成しています。皆様方からの市政に関するご意見・ご要望をお寄せください。



様式第 6 号

政務活動費支出簿

使途項目	資料購入費
------	-------

支出年月日	支出金額	摘要	備考
R2. 9. 16	34,392 円	月刊誌（3誌）の年間購読料	
R3. 2. 3	11,880 円	タブレット端末用タッチペンの購入	
R3. 2. 10	53,000 円	書籍ならびにデータの購入	
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
	円		
合計	99,272 円		

政務活動費支払伝票

使途項目	資料購入費	支出日	R2. 9. 16
------	-------	-----	-----------

支出証拠書類の額面金額	34,392	円
支出按分率 (※按分が必要な場合)		
政務活動費支出金額	34,392	円

【支払概要】

月刊誌「地方議会人」年間購読料 (R2. 4月号からR3. 3月号) 9,972円  
 月刊誌「ガバナンス」年間購読料 (R2. 4月号からR3. 3月号) 12,540円  
 月刊誌「J-LIS」年間購読料 (R2. 4月号からR3. 3月号) 11,880円

領収書等添付欄

別紙に添付

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	001201	通称払込 料金加入 者負担
加入者名	株式会社 中央文化社	
金額	¥ 9 9 7 2	
ご依頼人	C-1014 太田 隆司 様	
料金	日 附 印 02-09-16 盛岡南大通 郵便局	
備考	(83045 ) N94110009	

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	00140810000	通称払込料 加入者負担
加入者名	株式会社きょうせい	
金額	1 2 5 4 0	
振込先	みずほ銀行 銀行 東京営業部 支店	
ご依頼人住所氏名	普通預金 4913720 かぎょうせい 岩手県盛岡市 太田 隆司 要打電項目 : 009168127	
料金	日 附 印 02-09-16 盛岡南大通 郵便局	
備考	J-LIS (83045 ) N94110010 (CVS店協賛)	

※ご依頼人住所氏名を切り取らないでお出ください。

この受領証は、大切に保管してください

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	00140810000	通称払込料 加入者負担
加入者名	株式会社きょうせい	
金額	1 1 8 8 0	
振込先	みずほ銀行 銀行 東京営業部 支店	
ご依頼人住所氏名	普通預金 4913720 かぎょうせい 岩手県盛岡市 太田 隆司 要打電項目 : 009168136	
料金	日 附 印 02-09-16 盛岡南大通 郵便局	
備考	J-LIS (83045 ) N94110011 (CVS店協賛)	

※ご依頼人住所氏名を切り取らないでお出ください。

この受領証は、大切に保管してください

# 地方自治人 4

巻頭語 鈴木重弘

- 特集
  - 農業の新たなカタチを創る 若輩力の挑戦 / 尾原浩子
  - 今こそ多様な「地域風致」を地域自らが考えるとき / 舟三みどり
- 特別寄稿
  - 令和2年度 地域力創造施策について (1) ~Society5.0 時代の持続可能な地域社会の構築に向けて~/中山貴洋
- 緊急寄稿
  - (新型コロナ) 地方議会の危機管理を検証する / 江原安彦・辻 達
- 現地報告
  - 青森県三沢市 / 東京都練馬区 / 長崎県佐世保地区
- 現地ルポ
  - 新潟県新潟市

## 特集

### わが国、農業の未来



これからの地方自治を創る実務情報誌

# ガバナンス

「ガバナンス」は「ガ」は「統治」の「ガ」の「ナ」

2020 4  
No.228 April

特集  
地方分権一括法施行20年  
その成果と展望(首長・職員編)

シリーズ「自治の魂」  
西尾 勝 東京大学名誉教授



自治体活動の  
キーワードを  
読み取りホトト

キャリアサボ特集

### いきなり課長のスタートアップ

- (公務員女子の) リー・エンセイ) あしたテンキにな〜れ! NEW
- We are ASAGOING! 地域公務員ライフ/真鍮真紀 NEW
- 麻上梨! 「お笑い行政職編」/江上 昇
- A!時代の自治体人事戦略/榎原裕樹
- 人材を育てる「働きがい」改革/高橋直人
- 県民生活で考える自治体職員のキャリアデザイン/堀 直典
- 管理職って面白い! /笠野 有
- クレーム対応強み構築/岡田優次
- フランチャイズ・de コミュニケーション/加賀部実行
- 独立運動派 円城寺の「外資風潮」でいこう! /円城寺進介
- 誰もが「真分らしく生きる」ことができる街へ/房野のり子
- 「勤務先」知識に飛び出す公務員ライフ/後藤好輝 ほか

さようばい

2020年4月1日発行 1冊1,100円(税別) 送料別 定価1,100円(税別) 2165-4545

唯一の自治体ICT専門誌

月刊  
ビジネス

# J-LIS

地方公共団体情報システム機構  
Local Agency for Local Authority Information Systems

4  
APRIL 2020

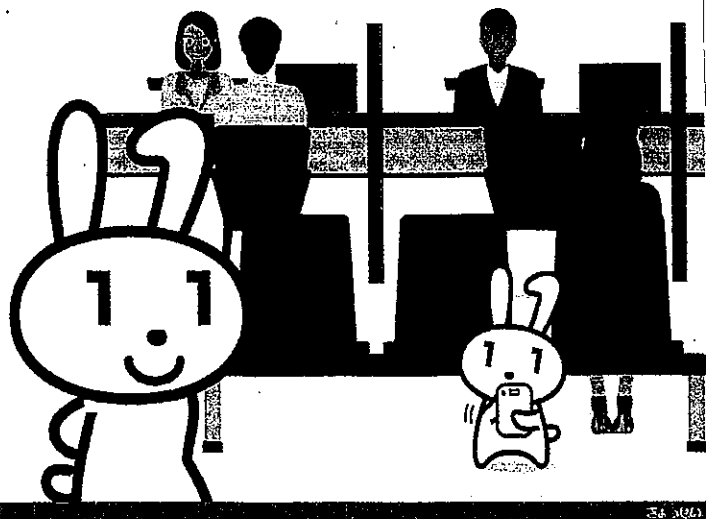
Vol.7 NO.1

## 特集 初めてのマイナンバー業務

【インタビュー】

### 便利なマイナンバーカード大作戦

森 哲男 兵庫県三田市長



政務活動費支払伝票

使途項目	資料購入費	支出日	R3. 2. 3
------	-------	-----	----------

支出証拠書類の額面金額	11,880	円
支出按分率 (※按分が必要な場合)		
政務活動費支出金額	11,880	円
【支払概要】 タブレット端末 (貸与品) 用タッチペンの購入		

領収書等添付欄  別紙に添付


**ヤマダ電機**  
 株式会社ヤマダデンキ  
 本部 群馬県高崎市栄町1-1  
 ttt:ss://www.yamada-denkiweb.com

家電住まいる館  
 YAMADA  
 盛岡本店  
 019-656-5200

全頁JAXIS [現金売]  
 No. 0298-414-331029

2021/02/03 17:15  
 レジ担当: 429284  
 販売担当: 303458

529107010 MK0C2JA SSS  
 1: 持帰 外10

小計 ¥10,800  
 消費税 ¥10,800  
 税込計 ¥11,880  
 合計 ¥11,880  
 (内消費税 ¥1,080)

10%対象 (内消費税 ¥1,080)

現金お預り ¥11,880  
 お釣り ¥20,000  
 合計 ¥8,120



印紙税発生額  
 付戻つき高縮  
 税務署承認済  
 商品の返品につきましては、必ずこのお客  
 化カード (お持ちの品) をお持ち下さい。  
 返品をお待ち下さい。お持ちでない  
 品は、お持ちでない品が  
 出ません。

★出張修理受付ダイヤル★  
 0570-666-533  
 (9:00~21:00)

0298-414-331029

政務活動費支払伝票

使途項目	資料購入費	支出日	R3. 2. 10
------	-------	-----	-----------

支出証拠書類の額面金額	53,000	円
支出按分率 (※按分が必要な場合)		
政務活動費支出金額	53,000	円

【支払概要】

2021年版岩手会社年鑑 (20,000円) とエクセルデータ一式 (33,000円) セット購入

領収書等添付欄

別紙に添付

領 収 証 太 田 隆 司 様 No. \_\_\_\_\_

金額

¥ 53000 -

内 訳	
現 金	
小 切 手	/
手 形	/
消費税額等(%)	
消費税額等(%)	

但 2021年版 岩手会社年鑑 (20,000円)  
 エクセルデータ一式 (33,000円)  
 令和3年 2月10日 上記正に領収いたしました

岩手産業統計所

代表者 田嶋 美栄子

〒020-0122 盛岡市みたけ3丁目38-20

登録番号 TEL 019-613-4855



